



2023年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月31日

上場会社名 株式会社グローバルキッズCOMPANY

上場取引所 東

コード番号 6189 URL <https://www.gkids.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中正 雄一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務IR部長 (氏名) 野田 雅之

TEL 03-3221-3770

四半期報告書提出予定日 2023年2月3日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の連結業績(2022年10月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	6,080	0.9	177	32.6	178	36.2	118	42.7
2022年9月期第1四半期	6,025	5.9	133	10.5	131	10.5	83	11.1

(注) 包括利益 2023年9月期第1四半期 122百万円 (34.0%) 2022年9月期第1四半期 91百万円 (8.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	12.65	12.60
2022年9月期第1四半期	8.93	8.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	16,269	8,254	50.7
2022年9月期	16,601	8,367	50.4

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 8,254百万円 2022年9月期 8,367百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期		0.00		25.00	25.00
2023年9月期					
2023年9月期(予想)		0.00		30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,750	1.6	800	13.0	780	33.8	500		53.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期1Q	9,407,341 株	2022年9月期	9,405,341 株
期末自己株式数	2023年9月期1Q	8,696 株	2022年9月期	6,859 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期1Q	9,399,095 株	2022年9月期1Q	9,327,974 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結損益計算書関係)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

わが国では、少子高齢化が進行し労働人口の減少への対処が喫緊の課題となっており、経済の活力の担い手と期待される女性の社会進出や活躍推進を支えるインフラとして、子育て事業者は引き続き重要な役割を担っております。

待機児童の解消に向け、政府・自治体は保育の受け皿拡大を目的に保育士確保や保育所整備の施策を講じております。具体的には、2019年10月には幼児教育・保育無償化が開始され、2020年12月には政府が「新子育て安心プラン」を公表し、2021年度から2024年度末までの4年間に保育の受け皿を新たに約14万人分確保する目標を打ち出しました。

こうした政府の取り組みにより、待機児童数は減少傾向にあります。今後保育サービスの量的な需要が踊り場を迎えても、質の高い保育、保護者の利便性、教育機能を備えた「選ばれる園」の需要は継続すると想定されます。

政府は子どもに関する政策を一元化し、子どもに関する取り組み・政策を社会の中心に据える「こどもまんなか社会」を掲げる「こども家庭庁」を、2023年4月に発足させる見通しです。

また、2023年1月の施政方針演説にて子ども政策を最重要政策と位置づけ、6月の経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）にて子ども関連予算の倍増に向けた政策の大枠を提示する方針を示す見込みであることなど、社会的な子ども重視の機運が一段と高まっております。

当第1四半期連結会計期間末の運営施設数につきましては、前連結会計年度に認可保育所6施設（うち1施設は認証保育所からの認可移行）を新規に開設しましたが、企業主導型保育事業譲渡及び不採算施設閉園により減少しました。

これにより、当社グループは当第1四半期連結会計年度末時点で認可保育所141施設（東京都103施設、神奈川県28施設、千葉県4施設、埼玉県1施設、大阪府5施設）、認証保育所・認定こども園等保育施設20施設、学童クラブ・児童館10施設、児童発達支援事業所2施設の計173施設を営んでおります。

収益面では前第1四半期連結累計期間と比較して、運営施設数は減少したものの、定員数の多い認可保育所の新設が寄与し、売上高は微増となりました。費用面では、前連結会計年度に実施した減損処理に伴う減価償却費減少等により、売上原価率は改善しました。一方、ICT戦略の要点である子育てプラットフォームへの投資などを主因として販管費率は上昇しました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高6,080百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益177百万円（同32.6%増）、経常利益178百万円（同36.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益118百万円（同42.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ331百万円減少し16,269百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ126百万円減少し4,420百万円となりました。これは、現金及び預金が143百万円減少したことが主因です。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ205百万円減少し11,849百万円となりました。これは建物及び構築物が154百万円、長期前払費用が28百万円それぞれ減少したことが主因です。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末と比べ217百万円減少し8,015百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ68百万円減少し3,149百万円となりました。これは、前受金が155百万円増加した一方で、12月賞与支給により賞与引当金が304百万円減少したことが主因です。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ149百万円減少し4,866百万円となりました。これは、長期借入金が188百万円減少したことが主因です。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ113百万円減少し8,254百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により118百万円増加した一方で、第7期期末配当金に係る減少額が234百万円発生したことが主因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期通期の連結業績予想につきましては、2022年11月11日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,303	1,160
未収入金及び契約資産	2,597	2,671
前払費用	640	583
その他	5	5
流動資産合計	4,546	4,420
固定資産		
有形固定資産		
土地	692	692
建物及び構築物(純額)	8,584	8,429
その他(純額)	310	296
有形固定資産合計	9,587	9,419
無形固定資産		
ソフトウェア	33	29
ソフトウェア仮勘定	—	11
無形固定資産合計	33	41
投資その他の資産		
投資有価証券	47	47
長期前払費用	365	336
敷金及び保証金	1,717	1,710
建設協力金	266	262
繰延税金資産	35	31
その他	0	0
投資その他の資産合計	2,432	2,388
固定資産合計	12,054	11,849
資産合計	16,601	16,269
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	754	754
未払金	1,336	1,471
未払法人税等	175	43
前受金	120	276
賞与引当金	594	290
その他	234	313
流動負債合計	3,217	3,149
固定負債		
長期借入金	2,957	2,768
退職給付に係る負債	448	464
繰延税金負債	1,249	1,272
資産除去債務	360	360
固定負債合計	5,015	4,866
負債合計	8,233	8,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,296	1,296
資本剰余金	1,984	1,984
利益剰余金	5,127	5,011
自己株式	△6	△7
株主資本合計	8,402	8,285
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△34	△30
その他の包括利益累計額合計	△34	△30
純資産合計	8,367	8,254
負債純資産合計	16,601	16,269

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	6,025	6,080
売上原価	5,528	5,505
売上総利益	497	574
販売費及び一般管理費	363	396
営業利益	133	177
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	0
補助金収入	0	—
その他	0	6
営業外収益合計	5	7
営業外費用		
支払利息	5	3
開設準備費用	0	—
その他	1	1
営業外費用合計	7	5
経常利益	131	178
特別損失		
閉園に伴う損失	—	※1 0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	131	178
法人税等	48	60
四半期純利益	83	118
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	83	118
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	—
退職給付に係る調整額	7	3
その他の包括利益合計	8	3
四半期包括利益	91	122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91	122
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

連結子会社の施設に係る一部の費用を、従来販売費及び一般管理費に含めておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、売上原価に含めて表示することに変更いたしました。

中期経営計画(2024)における「事業拡大」フェーズから「事業拡大と事業複線化」フェーズへ移行の中で、収益を改善するプロジェクトの一環として、組織構造の見直しを実施しております。

組織改編の過程で施設評価制度の改定及び施設収支の見直しを契機に費用を精緻化し、一部販売費及び一般管理費について売上原価として処理することがより経営環境を適切に反映していると判断したため、会計処理の変更を実施しました。

当該会計方針の変更は遡及修正され、前第1四半期連結会計期間については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結会計期間の売上原価は210百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 閉園に伴う損失

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

児童発達支援事業所1施設譲渡に伴う固定資産売却損0百万円が発生したため、閉園に伴う損失を計上いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。